

中期目標	中期計画	年度計画
<p>(前文) 基本的な目標 (略)</p> <p>第1 中期目標の期間 2009年4月1日から2015年3月31日まで</p>		
<p>第2 教育研究上の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育の成果に関する目標</p> <p>1 ① グローバルな視野と語学力を備えた人材 東アジアを中心とした諸外国と本県との経済的・文化的交流の中核となり、国境を越える課題にグローバルな視野で対応する人材を育成する。</p> <p>2 ② 地域の特性や課題への理解を備えた人材 地域の自然環境や伝統文化、生活文化等の特性や課題に対応し、多様な人々が共に助け合っ、健康で充実した生活を送ることができる地域社会の創造に資する人材を育成する。</p> <p>3 ③ 少子高齢化に対応する専門性を備えた人材 安心して子どもを産み育てることができるよう子どもの育ちを支援するとともに、食生活の改善を通じて県民各層の健康増進を担う人材を育成する。</p>	<p>第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>	<p>第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>
<p>(2) 教育の内容に関する目標</p> <p>① 入学者受入方針</p> <p>4 入学者受入方針を明確化し、積極的に公表するとともに、それに対応した入試制度を構築する。</p> <p>② 教育課程</p> <p>5 大学の基本理念や目標を踏まえ、語学運用能力や課題解決能力、高度な専門知識・技能が身につくよう学生の目的に応じた体系的なカリキュラムを編成する。</p>	<p>(1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 入学者受入方針に関する具体的方策 <入試制度></p> <p>1 入学者の選抜方法は、専門組織において事後評価を継続的に行い、その改善を図る。</p> <p>2 多様な能力や経歴を有する学生を受け入れるため、一般選抜入試に加え、特別選抜入試を実施する。</p> <p><広報活動></p> <p>3 入学者受入方針を策定し、入試関連情報とともに速やかにホームページや大学案内等で周知を図る。</p> <p>4 オープンキャンパスや高校訪問等を実施し、大学の知名度を向上させ、優秀な学生の確保を図る。</p> <p>② 教育課程に関する具体的方策 <教養教育></p> <p>5 現代人に必要な国際知識の修得と新潟県がおかれている現状が理解できるよう、1年次に「国際学」と「新潟学」に関する科目を開設する。</p>	<p>(1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 入学者受入方針に関する具体的方策 <入試制度></p> <p>1 学部等の特性や学生の実態を踏まえ、現行の選抜方法を改善する必要があるか検討する。</p> <p>2 県内外から推薦を受け入れる。</p> <p>3 帰国子女や留学生を対象とした特別選抜入試を実施する。</p> <p>4 入学者受入方針を明確にし、ホームページ、大学案内や募集要項等により広く周知する。</p> <p>5 ホームページやオープンキャンパスなどの機会を利用して、大学の理念、入学者受入方針の周知徹底を図る。</p> <p>6 入学者が多い高校を中心とした訪問計画を策定する。また、全国に向けた入試情報の発信について効果的な方法を検討する。</p> <p>② 教育課程に関する具体的方策 <教養教育></p> <p>7 「国際学」と「新潟学」を22年度以降も継続して開講する。(「基盤科目」の「現代教養科目」の中に「国際学」と「新潟学」という区分を設け、「国際学」には「国際学A(国際社会の課題)」「国際学B(世界の諸地域)」の2科目を、「新潟学」には「新潟県の東アジア交流」「新潟県の経済と産業」「新潟県の歴史と文化」「新潟県の子育て子ども家庭福祉」「新潟県の保健医療」の5科目を、それぞれ2単位の選択科目として配置している。)</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>6 1～2年次にかけて、実践的な英語活用能力を身につけるため基盤科目としてACE (Academic Communicative English) を設置する。</p> <p>7 2年次から東アジアの諸言語 (ロシア語、中国語、韓国語) を学習する科目を設置し、語学能力の向上と異文化理解を図る。</p> <p>8 学んだ言語を現地で実際に使い、同時に文化を学ぶ「海外研修」を設置し、語学能力の向上と異文化理解を図る。</p> <p><国際地域学部国際地域学科></p> <p>9 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、「社会科学」「人文科学」「自然科学」の学際的な枠組みに基づくコースを設定し、体系的なカリキュラムを編成する。</p> <p><人間生活学部子ども学科></p> <p>10 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、保育者 (幼稚園教諭、保育士) の養成を中心に、社会福祉士の資格取得希望者にも対応したカリキュラムを編成する。</p> <p><人間生活学部健康栄養学科></p> <p>11 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、管理栄養士の受験資格と栄養教諭の免許取得に対応したカリキュラムを編成する。</p>	<p>8 1年次は英語の4技能の基礎を身につけるため、学部共通の科目として設定する。2年次は、学部ごとに、学生の興味・関心に応じた目的別・スキル別クラスを設定する。</p> <p>9 1年次の主要な科目について習熟度別クラス編成を実施する。</p> <p>10 1年後期に「東アジアの諸言語」を設置し、東アジアの地域・言語に対して導入を行う。2年次に、東アジアの言語を学ぶために、基盤科目外国語科目として基礎中国語、基礎韓国語を設置し、国際地域学部コース科目としてロシア語、中国語、韓国語の科目を設置する。</p> <p>11 1年次の海外英語研修 (中期) に加え、2年次対象に海外英語研修 (中・長期)、海外ロシア語研修 (短期・中期)、海外中国語研修 (短期・中期)、海外韓国語研修 (短期・中期) を実施する。</p> <p><国際地域学部国際地域学科></p> <p>12 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p> <p>13 学部共通科目により国際地域学への導入とコースの導入を行い、1年後期にコース振り分けを行う。</p> <p><人間生活学部子ども学科></p> <p>14 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p> <p>15 学部の目指す基本的知識の修得を図るため、学部共通科目を実施する。</p> <p>16 免許・資格の導入に関連した学科の専門科目を実施する。</p> <p><人間生活学部健康栄養学科></p> <p>17 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p> <p>18 管理栄養士及び栄養教諭の免許取得に関連した学科の専門科目を実施する。</p>
<p>③ 教育方法</p>	<p>③ 教育方法に関する具体的方策</p>	<p>③ 教育方法に関する具体的方策</p>
<p>6 学生が主体的に学習に取り組むことができるよう相談・支援体制を整備する。</p> <p>7 専攻分野や授業科目の特性に応じた有効な授業形態及び学習方法を取り入れる。</p>	<p>12 学生が大学教育に適応できるよう、入学前後にオリエンテーションを実施し、早い段階での学習への動機付けを高める。</p> <p>13 学生が学習目標を設定できるよう、シラバスを示し、各授業科目の位置づけを履修モデルなどにより明確にする。</p> <p>14 少人数教育や情報機器・視聴覚メディアの活用により、学生の理解力を高める。</p>	<p>19 推薦入学者を対象に入学までの期間に入学前教育を実施する。今年度は更に充実した内容とするよう推薦入試合格発表時に「入学前学習」について案内を行う。</p> <p>20 入学オリエンテーションの効率的な実施の内容・方法を引き続き検討し、次年度に反映させる。</p> <p>21 シラバスの周知徹底を図るため、オンライン (全科目) と紙面での配布 (学部毎) の組み合わせとし、学生への便宜を図る。</p> <p>22 「Core English」及び「Writing」の20人程度のクラスでの実施に加え、国際地域学部については「Speaking」についても40人クラスから20人クラスとして実施する。</p> <p>23 マルチメディア機器・教材の利用を図り、引き続き必要な機器の整備を行う。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
8 授業科目ごとの学習目標、成績評価基準を明らかにするとともに、達成度に応じた公正な評価を行う。	15 地域におけるフィールドワークを積極的に導入し、課題解決能力を養うための実践教育の機会を充実させる。 16 各科目の到達目標と成績評価基準をシラバスに示し、達成度を適切に評価する。	24 全学的に実践的教育活動を検討し、地域活性化事業に学生の参加を奨励する。 25 シラバスに記載された授業目標と成績評価方法について、学生に分かり易い表現にて記載されているかを検討する。
(3) 教育の実施体制に関する目標 ① 適切な教職員の配置等 9 学生に質の高い教育を行い、教育目標を確実に達成するため、適切に教職員を配置し、その専門性を向上させる。 ② 教育環境の整備 10 学生の学習効果を高めるために自習環境、図書館機能等の教育環境の充実を図る。 ③ 教育活動の評価と改善 11 教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD (Faculty Development) 活動などを通して、評価結果を有効に活用し、教育活動の改善を図る。	(2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ① 適切な教職員の配置等に関する具体的方策 17 各学部の教育課程に応じて適切に専任教員を配置するため、公募により広く人材を求める。 18 客員教員制度などを積極的に利用し、大学経験者のみならず、研究機関の研究者や企業の実務経験者等からも適格者を採用する。 19 他大学や研究機関等からの講師の派遣や相互交流を行い、教育研究水準や専門性の向上を図る。 ② 教育環境の整備に関する具体的方策 20 学生の自学自習を支援するためインターネットや学習支援ソフト、視聴覚教材を整備し、個別学習やグループ学習、学習相談等に利用できるセルフ・アクセス・センターを設置する。 21 学生の実践的語学能力の向上を図るため、CALL教室の機器やソフトウェアの充実を図る。 22 図書資料の電子情報化を促進し、電子ジャーナル、データベースの整備・充実を図る。また、管理・利用機能の電子化を促進し、利用者のニーズに的確に対応できる体制を整備する。【H25】 23 図書館の開館時間の延長や座席の増設等を行い、図書館機能の充実を図る。【H23】 ③ 教育活動の評価と改善に関する具体的方策 24 教育に関する自己点検・評価、外部評価等を全学的に行う体制を整備し、評価結果を公表するとともに、教育活動の改善に反映させる。 25 教員の授業方法の改善や指導能力の向上を目的とした授業評価や研修会等を組織的に行うための体制を整備する。	(2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ① 適切な教職員の配置等に関する具体的方策 26 教員の採用は、原則公募制によるものとする。 27 教員の採用は、大学経験者、研究機関の研究者、企業の実務経験者等幅広い適格者の応募を得よう情報発信を積極的に行う。 28 客員教員等の制度を活用して教育研究の内容を充実させる。 ② 教育環境の整備に関する具体的方策 29 セルフ・アクセス・センターの利用状況を確認しながら運営方法、必要な機器及びソフトウェアの充実に努める。 30 英語メンターを計画的に配置することとし、平成23年度まで毎年1人の増員を行う。 31 増築棟に設置されるCALL教室の設備等について引き続き検討するとともに、講義室等の視聴覚機器等の計画的な整備点検を行う。 32 電子ジャーナル及びデータベースの追加導入を検討する。 33 電子ジャーナル及びデータベースの利用促進をはかるための広報と利用状況調査を実施する。 34 図書館システムの利用者サービス機能および情報検索に関するガイドライン等を継続して実施する。 35 前年に引き続き図書館の開館時間を1時間延長する。 ③ 教育活動の評価と改善に関する具体的方策 36 授業評価アンケートや研究授業と検討会等を継続して実施し、教育に関する自己点検・自己評価のためのデータを整備する。 37 23年度に行う外部評価について、その実施体制を検討する。 38 授業評価アンケート、学内公開授業とそれを受けての授業研究会、FD研修会を継続実施する。また、公開授業と授業研究会については、22年度以降は各学部で前・後期1回以上実施する。 39 教材開発や成績評価については、教務委員会とも連携して教員への情報提供や意識向上に向けた取り組みも検討する。 40 授業改善及び教育の質的向上を図るため、授業評価アンケートを継続実施し、アンケート結果及びそれに対する教員のフィードバックを各教員の授業改善に役立てる。

中期目標	中期計画	年度計画
④ 教育の質の向上 12 社会情勢に対応した質の高い教育を提供するため、国の大学教育改革に関する支援プログラムなどに取り組む。	④ 教育の質の向上に関する具体的方策 26 教育の質の向上を図るため、文部科学省の教育G Pをはじめとする国の大学教育改革支援プログラムなどへ積極的に応募する。	④ 教育の質の向上に関する具体的方策 41 採択されたG Pの取組を推進する。
(4) 学生への支援に関する目標 ① 学習支援 13 一人ひとりの学生に対して責任をもって学習指導・支援するため個別相談支援体制を充実する。 14 社会人や留学生在が学習を継続できる制度や支援体制を整備する。 15 学生が目的をもって、自主的に学習できる制度・環境を整備する。	(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 学習支援に関する具体的方策 27 きめ細やかな履修指導を行うため、各年次前期の開始前にガイダンスを実施するとともに、アドバイザー教員などによる個別相談体制を充実させる。 28 社会人や留学生の修学実態や満足度等を調査し、必要な学習支援を行うとともに生活・心理面でのケアにも配慮した取り組みを進める。 【H23】 29 全教員によるオフィスアワー制度を導入し、学生の自主学習及び生活進路相談等の指導体制を充実させる。 30 校内の無線LANの充実を図り、学生の自主学習環境を整備する。	(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 学習支援に関する具体的方策 42 学生便覧にアドバイザー教員制度についての説明文を追加する。併せて、全教員に当該文書を配布し、制度についての理解の徹底を図 43 学生の履修状況を常にアドバイザー教員が把握できるよう、ルール化して学生便覧・履修の手引きに記載する。 44 学生便覧にオフィスアワーについての説明文を記載し、オリエンテーションにおいて説明する。 45 全教員のオフィスアワーを学内ホームページで公開し、活用を奨励する。併せて、教員の研究室のドアにオフィスアワーを掲示する取り 46 コンピュータネットワークシステム運用会議と連携を図りながら、校内の無線LANを効果的に設置し、活用されているか引き続き検討
② 生活支援 16 学生が学業に専念できるよう経済的支援体制を整備する。 17 学生の自主的な課外活動を奨励・支援する。 18 学生の健康相談などに対応するため、専門職員を配置するなど、心身の健康管理体制を整備する。	② 生活支援に関する具体的方策 31 経済的な理由で就学が困難な学生については、日本学生支援機構などの各種奨学金制度の情報提供や、授業料の減免等必要な支援を行う。 32 学生がサークル活動やボランティア活動等に積極的に取り組むことができるよう必要な支援や施設などの環境整備を行う。 33 ボランティア活動、競技会参加等の学生の自主的な課外活動を奨励し、活動の活性化に寄与した者を表彰するなどの支援制度を充実させる。 34 定期健康診断の受診の徹底や学生の心身の健康管理に関する相談を専門職員が日常的に行う体制を整備する。	② 生活支援に関する具体的方策 47 迅速な掲示に加え、必要に応じて電子メールでの連絡を行い、きめ細かな情報提供を行う。 48 充実した支援ができるよう、授業料減免について国立大学並みの減免基準となるよう制度化する。 49 学生自治会代表者と学生部委員との定期的なミーティングを実施し、種々の行事等についてアドバイスを行う。 50 ボランティア活動等の学生の自発的取り組みをさらに推進するため、学生活動に対する支援体制を整備する。 51 健康診断未受診者に受診を促すとともに、健康診断受診や健康管理の大切さをPRし、全員受診を目指す。 52 看護師からの各種アドバイスやサポートを継続実施する。また、「保健だより」を年2～3回発行・掲示し、健康管理への関心を高める。 53 カウンセリングの利用状況を検証し、効果的な相談日の設定を行う。 ③ 就職・進学支援に関する具体的方策
③ 就職・進学支援 19 就職や進学を希望する学生に対し、事前相談や情報提供等のきめ細かな支援を行うとともに、卒業生とのネットワークを整備し、大学との相互協力体制を構築する。	③ 就職・進学支援に関する具体的方策 35 学生の就職意欲、職業観の醸成を図るため、低学年からキャリア教育、インターンシップを導入し、免許・資格取得に関する助言・支援体制を充実する。	③ 就職・進学支援に関する具体的方策 54 夏季と春季にインターンシップを実施する。県外企業を含め、受け入れ企業を更に広く開拓する。 55 キャリア支援に関するセミナー、就職面接セミナー、進路説明会、職場見学会等を順次実施する。

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>36 「キャリア支援センター」を設置し、学生の就職や進学に関する事前相談や情報提供を一元的に行う体制を整備する。</p> <p>また、学生の就職活動を支援するため、卒業生とのネットワークを構築し、求人情報の収集や学生への進路講演会等を実施する。【H25】</p>	<p>56 キャリア支援センターと担当課で協力して新規就業先の開拓や、学生が進路について相談ができる体制を整備する。</p> <p>57 各学年で進路希望調査を実施し、学生が希望する企業、職種を分析して新たな就職先の開拓に活かす。</p>
◎教育成果などを具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。	◎教育成果などに関する指標の目標値は、別表1のとおりとする。	
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び成果等に関する目標</p> <p>20 地域社会の課題解決に積極的に取り組み、地域の知の拠点となることを目指す。</p> <p>21 社会や時代の要請に対応した最先端の研究に組み込み、国際水準の研究成果を創出する。</p> <p>22 研究成果の客観的な評価システムを整備し、研究水準や成果の検証を行う。</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>37 新潟県が抱える国際化と地域、少子高齢化、子育て支援、健康づくり、生活環境等の課題を研究テーマとして取り組み、研究成果を論文やシンポジウム等で発表する。</p> <p>38 国内外の大学や研究機関との共同研究や研修等を通じて研究水準を向上させ、国際的水準にあるプロジェクト研究に取り組む。【H23】</p> <p>39 研究成果の公正・的確な学内評価システムを確立し、外部評価を定期的実施する。【H25】</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>58 新潟県が抱える課題解決に向けた研究プロジェクトを学内にて募り、これを推進する。</p>
<p>(2) 研究の実施体制の整備に関する目標</p> <p>23 研究分野や予算配分の重点化を図るなど、目指すべき研究成果が達成されるよう弾力的な研究実施体制を整備する。</p> <p>24 研究成果を全学的に集積し、データベース化して社会に還元するシステムを構築する。</p>	<p>(2) 研究の実施体制の整備に関する目標を達成するための措置</p> <p>40 研究資金を確保し、重点研究課題の決定と資金配分等を円滑に行うための体制を整備する。【H23】</p> <p>41 外部研究機関や企業等の研究者を積極的に共同研究員として迎える仕組みを構築する。【H23】</p> <p>42 機関リポジトリを構築し、研究成果をデータベース化するとともに、インターネットや広報誌等を通じて社会に提供する。【H23】</p>	<p>(2) 研究の実施体制の整備に関する目標を達成するための措置</p> <p>59 国内外の研究者の協力と連携を通じて、地域課題解決に必要な諸施策について調査・研究を行うとともに、その成果を学内外に発信することを目的とする政策研究センターを設置する。</p> <p>60 新潟県地域共同リポジトリ（21年度参加）へ登録するコンテンツの充実をはかる。</p> <p>61 図書館ホームページへの掲載のほか、同リポジトリの広報をさらに検討する。</p>
◎研究成果などを具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。	◎研究成果などに関する指標の目標値は、別表2のとおりとする。	
<p>3 地域貢献に関する目標</p> <p>(1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標</p> <p>25 地域の課題に即した研究や共同事業に組み込み、その成果を積極的に地域社会へ還元する。</p>	<p>3 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置</p> <p>43 国や地方公共団体の要請に応じて審議会・委員会等へ教員を参加させ、政策提言を行う。</p>	<p>62 教員の専門性に応じて国や自治体の各種審議会・委員会へ積極的に参画する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
26 地域に開かれた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放するとともに、学生が地域の活動に参加するよう努め	44 地域の課題解決のため、教員の専門分野を活かした政策提言を行うとともに、学生に実践的な課題解決能力を身につけさせるため、地域貢献活動に参画させる。 45 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座をはじめとする、県内の高等学校などとの連携事業を実施する。 46 講演会、シンポジウム、イベント等の会場として大学施設を開放する。また、支障のない範囲で、図書館を一般利用に供する。【H23】 47 学生の社会参加を促すとともに、活動を通して地域や企業との相互交流を促進し、学生の視野の拡大を図る。 48 知的財産の管理・活用に関する方針・ルールを策定する。	63 地域連携センター等を中心に、地域が抱えている諸課題について地元と連携して取り組む。 64 様々な機会を捉えて、学生に対し、地域貢献活動への参加を促す。 65 本学の特性を活かした内容で連携事業を実施するため、学内体制の充実を図る。 66 保育ルーム設置等をPRしつつ、大学施設の活用を奨励する。 67 地域と学生を双方向につなぎ、地域活動への参加を促す。 68 知的財産ポリシーを策定し、ポリシー内容に基づいた運用ルールについて検討する。
27 社会人の生涯学習ニーズに対応した学習の機会を提供する。	49 社会人の学習機会を拡充するため、多様な媒体を利用した公開講座を実施する。 50 授業の一部を広く県民に開放し、学生とともに受講する特別受講生制度を実施する。	69 前年度の連続公開講座の実績を踏まえ、本学の特徴を活かした公開講座を引き続き企画し開催する。 70 特別受講生制度について開設科目数の充実も検討しながら、継続して開講する。
(2) 産学官連携の推進に関する目標 28 産学官連携を大学が果たす社会的使命の一つと捉え積極的に取り組むとともに、「新潟県におけるシンクタンク」としての役割を果たす。また、地域の企業がグローバル化などの課題に対応することを支援する。	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置 51 地方自治体や企業等の研究者同士の交流を図って、社会的ニーズの把握に努め、研究情報の交換や共同研究を促進する。 52 大学の研究成果を積極的に公開し、地方自治体・企業等のニーズへの対応を図るため、「地域連携センター」を設置する。	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置 71 情報発信の内容、在り方を引き続き検討し、研究会や学会開催の情報、その他の活動状況をより多く発信する。 72 県内自治体や地元企業・地元メディア、他大学等とのネットワークを活かした交流・連携事業を検討する。 73 地域連携センターを中心に、大学の情報を発信し、地方自治体・企業等のニーズに円滑に対応する。
◎地域貢献などの成果を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。	◎地域貢献などに関する指標の目標値は、別表3のとおりとする。	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 運営体制の改善に関する目標 29 戦略的かつ機動的な大学運営を行うため、理事長がその指導力、統率力を発揮し、意思決定を迅速に行うことができる運営体制を整備する。 30 限られた人員や予算等の学内資源を効率的に配分するための柔軟なシステムを確立する。 31 外部の意見を積極的に取り入れ、適切に反映できる体制づくりを行う。 32 法人が自ら行う点検及び評価結果や監事による監査結果を業務運営に反映させる。	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 53 理事長（学長）を中心に、大学経営評議会、教育研究評議会、教授会等の機関の役割分担を明確にし、大学運営を機動的・戦略的に進めるよう体制を整備する。 54 学内の委員会及び事務局の組織を点検し、教員と事務職員の役割分担を明確にしながら、相互に連携・補完する体制を整備する。 55 全学的視点に立ち、自己点検・評価や外部評価の結果等を学内資源の重点的配分に反映するシステムを構築する。【H23】 56 大学運営における専門性の高い分野に、学外有識者や専門家の活用を図ることとし、そのための受入体制を整備する。【H23】 57 法人の監事などによる業務運営、予算執行状況の監査結果を速やかに反映し、学内資源の効率的な運用を図る。	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 74 各機関の役割が重複しないよう役割分担を明確にする。 75 大学経営評議会と教育研究評議会が連携し法人運営を円滑に行う体制を構築する。 76 平成21年度の状況を踏まえ、課題を整理し、必要に応じて見直しを行う。 77 学外有識者等の活用方策に関する方針をまとめる。 78 監査の為の事前準備・報告を速やかに行い、監査業務の効率的実施に取り組む。

中期目標	中期計画	年度計画
<p>2 人事の適正化に関する目標</p> <p>33 非公務員型のメリットを生かし、教職員の能力が最大限に発揮される柔軟で弾力的な人事制度を整備する。</p> <p>34 教職員の意欲向上や教育研究の質的向上を図るため、教職員の人事評価システムを構築し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。</p> <p>35 公募制などにより、幅広く、優秀な人材の確保に努め、適切な人的配置を行う。</p>	<p>2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p> <p>58 教員の研究水準の向上や社会貢献活動を推進するため兼職・兼業許可基準を明確化するとともに、手続の簡素化を図る。</p> <p>59 教職員の能力が最大限発揮されるような勤務形態を検討する。【H25】</p> <p>60 客員教員・研究員を含む多様な雇用形態の導入や定年制の弾力的な運用を行う。【H23】</p> <p>61 客観的な基準による教職員の業績評価制度を構築し、処遇に反映させる。【H25】</p> <p>62 教職員の採用は、公募制を原則とする。</p>	<p>2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p> <p>79 教育研究など本来の業務に支障のない範囲で、適正な兼職・兼業許可基準を設定するとともに、手続きの簡素化を行う。</p> <p>80 教職員の採用は、公募制を原則とする。</p>
<p>3 事務の効率化・合理化に関する目標</p> <p>36 外部委託の有効活用や人的配置を常に見直し、効率的かつ合理的な事務組織を編成する。</p> <p>37 全学的な視点から教育研究組織との連携のもとに、事務処理の簡素化及び経費節減のため、事務の集中化・電算化・情報化を図る。</p>	<p>3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>63 事務組織機能を継続的に見直すとともに、業務内容の変化や業務量の変動に柔軟に対応できる組織を構築する。</p> <p>64 事務の効率化を図るため、外部委託などを積極的に活用する。</p> <p>65 事務処理方法の定期点検を行い、その簡素化・平準化・迅速化を図る。</p> <p>66 財務会計・人事給与・教務学生業務のシステム化を導入し、事務の効率化・合理化を図る。</p>	<p>3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>81 業務量の変動に応じて年度途中での配置換えや応援体制の検討を行うなど、引き続き事務局の弾力的な業務運営体制を構築する。</p> <p>82 外部委託が可能な業務を選定し、その導入方法について引き続き検討</p> <p>83 定型業務の事務処理方法を点検し、決裁や関与区分の見直しを行う</p> <p>84 簡易な操作手順書を作成し、システム操作の簡略化、迅速化を進め</p>
<p>◎業務運営の改善及び効率化の成果を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。</p>	<p>◎業務運営の改善及び効率化に関する指標の目標値は、別表4のとおりとする。</p>	
<p>第4 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標</p> <p>38 科学研究費補助金、受託研究、寄附金等、外部資金の獲得に努め、経常収益に占める外部研究資金比率を高める。</p> <p>39 授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>67 科学研究費などの助成に関する情報収集・申請・受入など研究支援体制を強化するとともに、応募件数、採択率の向上を図り、外部研究資金の獲得増加を図る。</p> <p>68 研究成果を広く公開し、受託・共同研究、寄附金等の増加を図る。</p> <p>69 授業料など納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。【H23】</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>85 科学研究費補助金に係る説明会に外部の専門家等を招聘する等により、申請数及び採択数の増を図るよう、より良い情報提供に努める。</p> <p>86 研究内容及びその実績を発信しつつ、引き続き情報発信の充実に努</p>
<p>2 経費の節減に関する目標</p> <p>40 教育研究の水準の維持、向上に配慮しつつ、業務内容の見直し、契約方法の改善等の徹底した合理化・効率化により、人件費を含む経常的経費を節減する。</p>	<p>2 経費の節減に関する目標を達成するための措置</p> <p>70 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な定員配置、業務委託の推進により人件費の節減を図る。【H25】</p> <p>71 教職員のコスト意識を高めるとともに、各部門における業務改善や経費節減によって生じた剰余金などを活用できる仕組みを導入する。</p>	<p>2 経費の節減に関する目標を達成するための措置</p> <p>(再掲：[81]業務量の変動に応じて年度途中での配置換えや応援体制の検討を行うなど、引き続き事務局の弾力的な業務運営体制を構築する。)</p> <p>(再掲：[82]外部委託が可能な業務を選定し、その導入方法について引き続き検討する。)</p>

中期目標	中期計画	年度計画
41 学部完成年度までに運営費交付金の算定基礎となる基準経費の確定に努めるとともに、教育研究の機能強化を図りつつ、教職員定数の適正化を図る。	【H23】 72 管理的経費については、契約期間の複数年化や入札時における競争性の確保、共同購入の仕組みを整備し、経費を節減するとともに、省エネ・省資源に努める。 73 運営費交付金の算定ルールは、中期目標期間当初は積み上げ方式によるものとし、実績などを勘案して、当該期間中に基準経費を確立する。【H25】	87 増築棟完成後、施設管理面の委託契約の複数年化を進める。 88 施設設備の整備や改修に合わせ、省エネ機器の導入等を検討する。
3 資産の運用管理の改善に関する目標 42 適切な資産管理体制を整備する。また、金融資産は経営的視点から効果的かつ安全確実な運用を図る。 43 教育研究の水準の向上のため、施設設備の有効かつ効果的な活用を図るとともに、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。	3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 74 安定的な資金の運用・管理を行うため安全性を優先した「資金運用・管理基準」を策定する。 75 学内施設の利用状況を調査点検し、その適正化・効率化を図る。 76 学内施設の地域開放の実施方法や範囲、料金設定等のルールづくりを行う。【H23】 77 講演会、シンポジウム、イベント等の会場として大学施設を開放する。又、支障のない範囲で、図書館を一般利用に供する。【再掲】	3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 89 調査結果を踏まえ、指針作成に向けての検討に着手する。
◎財務内容の改善の成果を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用する。	◎財務内容の改善の成果に関する指標の目標値は、別表5のとおりとする。	
第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標 44 自己点検・評価、外部評価を定期的実施し、その評価結果を教育研究及び業務運営の改善に活用する。	第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 78 全学的に自己点検・評価を実施し、3年目に中間報告を作成し、公表する。【H24】 79 認証評価機関並びに学生や学資負担者、企業等の外部評価を受ける。【H25】 80 自己点検・評価及び外部評価の結果を積極的に公表するとともに、教育研究活動や業務内容の改善に活用する。【H24】	第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置
2 情報提供に関する目標 45 公立大学としての説明責任を果たし、大学の教育研究活動などについて県民の理解を得るため、大学に関する情報を積極的に公表する。	2 情報提供に関する目標を達成するための措置 81 ホームページ、冊子等を通じて、以下の情報を広く公表・公開する。 中期目標、中期計画、年度計画、財務諸表、自己点検・評価結果、外部評価、教育関連情報、研究成果、学術講演、公開講座等	2 情報提供に関する目標を達成するための措置 90 ホームページの充実を図りつつ、引き続き大学の活動状況など各種情報の公開を行う。
第6 その他業務運営に関する重要事項 1 コンプライアンスの推進に関する目標 46 学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚して、社会規範及び法令等を遵守し、県民の信頼を確保する。	第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置 82 学生や教職員が純すべき行動規範を策定するとともに、定期的に研修を行い、高い倫理観やモラルに基づいた行動を徹底する。	第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置 91 学生や教職員の法令遵守等に関する意識高揚を図る。

中期目標	中期計画	年度計画
2 施設の効率的整備に関する目標	2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置	2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置
47 良好な教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な展望に基づく施設整備計画を策定する。	83 施設整備などの実情を調査・点検し、将来必要となる維持管理費や施設更新費を見積もり、費用が平準化するような中長期的施設整備計画を策定する。【H25】	
3 安全管理に関する目標	3 安全管理に関する目標を達成するための措置	3 安全管理に関する目標を達成するための措置
48 学生と教職員の安全衛生管理体制を整備する。	84 全学的な安全衛生管理体制を整備し、学生や教職員に対する安全教育を行う。	92 警察官を講師に招いての講習等の実施時期の検討を行い、多くの学生が参加して効果的なものとなるよう工夫して実施する。
	85 災害時における危機管理体制を整備するとともに、防災訓練などを実施する。	93 計画的に消防訓練を行うとともに、災害時等の緊急連絡体制を確立
4 情報管理に関する目標	4 情報管理に関する目標を達成するための措置	4 情報管理に関する目標を達成するための措置
49 個人情報の保護など、情報セキュリティ体制を整備する。	86 大学で取り扱う個人情報の保護に関する規程を整備するなど、情報セキュリティ対策を講じる。	94 情報セキュリティの策定に着手する。
5 人権に関する目標	5 人権に関する目標を達成するための措置	5 人権に関する目標を達成するための措置
50 教育研究・職場環境が損なわれることのないよう、ハラスメント（セクシャル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント等）を防止するための取り組みを全学的に推進する。	87 各種ハラスメントなどの人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決に全学的に取り組む組織を設置するとともに、学生や教職員に対し、定期的な人権に関する啓発や研修を実施する。	95 各種ハラスメント防止のための研修会を継続的に企画する。
51 また、学内の様々な場において、男女が共同で参画する体制を確立する。	88 男女平等意識の啓発を図るとともに、学内の慣行や活動・勤務状況等の実態を把握し、男女均等な機会の提供と適切な処遇を行う。	97 男女平等意識の啓発を図るための研修会ならび学内の状況把握のためのアンケート調査を継続的に実施する。
6 環境保全の推進に関する目標	6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置	6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置
52 環境に配慮した業務運営を行い、省エネルギーやリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適切な処理と減量化に努める。	89 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。	98 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。

【教育指標】

- 卒業時の英語能力（世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用）
- 国家資格の取得率（管理栄養士、社会福祉士等）
- 志願倍率
- 教員一人あたり学生数
- 授業内容・インターンシップ等の満足度
- 離学した学生の割合
- 教員の学習サポート満足度
- 国の大学教育改革に関する支援プログラム採択数
- 就職希望者の就職率
- 新卒者の県内就職率
- 卒業生の就職・進学満足度
- 留学生の受入・派遣数
（参考指標：学生に占める外国人留学生の割合）

別表1（教育指標）

項目	考え方	達成時期	目標値
1 卒業時の英語能力	国際地域学部TOEFLスコア	毎年度	550
	人間生活学部TOEFLスコア	毎年度	470
2 国家資格の取得率	管理栄養士合格率	毎年度	100%
	社会福祉士合格率	毎年度	70%
3 志願倍率	志願者/募集定員（一般）	毎年度	8倍
4 教員一人あたり学生数	収容定員/専任教員	最終年度	12人
5 学生の授業内容等満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%
6 離学した学生割合	退学者/入学者	毎年度	1%
7 教員の学生サポート満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%
8 教育GP等採択数	各学部採択数（期間中）	最終年度	1件
9 就職希望者の就職率	就職者/就職希望者	毎年度	100%
10 新卒者の県内就職率	県内就職者/就職者	毎年度	60%
11 卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%
12 留学生の受入・派遣数	受入数/年	最終年度	10人
	派遣数/年	最終年度	100人

参考1：学生に占める外国人留学生の割合

※目標値は、最終年度の目標値である。（以下同じ）

別表1（教育指標）

項目	考え方	達成時期	目標値
1 卒業時の英語能力	国際地域学部TOEFLスコア	毎年度	
	人間生活学部TOEFLスコア	毎年度	
2 国家資格の取得率	管理栄養士合格率	毎年度	
	社会福祉士合格率	毎年度	
3 志願倍率	志願者/募集定員（一般）	毎年度	8倍
4 教員一人あたり学生数	収容定員/専任教員	最終年度	
5 学生の授業内容等満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%
6 離学した学生割合	退学者/入学者	毎年度	1%
7 教員の学生サポート満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%
8 教育GP等採択数	各学部採択数（期間中）	最終年度	
9 就職希望者の就職率	就職者/就職希望者	毎年度	
10 新卒者の県内就職率	県内就職者/就職者	毎年度	
11 卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	
12 留学生の受入・派遣数	受入数/年	最終年度	
	派遣数/年	最終年度	

参考1：学生に占める外国人留学生の割合

※目標値は、最終年度の目標値である。（以下同じ）

中期目標	中期計画	年度計画																																																																																																																																																																																																																																								
<p>【研究指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受託・共同研究件数 ・ 科学研究費補助金などの出願件数 ・ 論文数（査読の有無で区分） ・ 学会報告数 ・ 著書・美術作品・音楽活動等の発表数 ・ 論文の引用件数等 	<p>別表2（研究指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13 受託・共同研究件数</td> <td>受託研究契約件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>共同研究契約件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>14 科研費等の出願件数</td> <td>出願件数（期間中）</td> <td>毎年度</td> <td>160件</td> </tr> <tr> <td>15 論文数</td> <td>論文数/年</td> <td>毎年度</td> <td>100編</td> </tr> <tr> <td>うち査読付き論文数</td> <td>査読付き論文数/年</td> <td>毎年度</td> <td>60編</td> </tr> <tr> <td>16 学会報告件数</td> <td>学会報告件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>110件</td> </tr> <tr> <td>17 著書・美術作品等件数</td> <td>著書・美術作品等件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>18 論文の引用件数等</td> <td>Google Scholar検索/年</td> <td>毎年度</td> <td>100件</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表3（地域貢献指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 学生採用企業満足度</td> <td>5段階評価の上位2位/回答</td> <td>毎年度</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>20 公開講座などの聴講者数等</td> <td>公開講座・シンポ聴講者/年</td> <td>毎年度</td> <td>800人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>シンポ等論者・司会者数/年</td> <td>毎年度</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>21 受託・共同研究件数（再掲）</td> <td></td> <td></td> <td>各4件</td> </tr> <tr> <td>22 審議会等委員委嘱数</td> <td>国・その他委員/年</td> <td>毎年度</td> <td>80件</td> </tr> <tr> <td>23 マジック7に取上げられた件数</td> <td>新聞（全国・その他）掲載数/年</td> <td>毎年度</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>参考2：テレビへの出演回数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>別表4（業務運営指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24 教職員応募倍率</td> <td>教員応募倍率</td> <td>毎年度</td> <td>5.5倍</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員応募倍率</td> <td>毎年度</td> <td>12倍</td> </tr> <tr> <td>25 事務職員一人あたり学生数</td> <td>収容定員/事務職員数</td> <td>最終年度</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>26 学生一人あたり事務経費</td> <td>一般管理費/収容定員</td> <td>最終年度</td> <td>55千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表5（財務内容指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27 志願倍率（再掲）</td> <td></td> <td></td> <td>8倍</td> </tr> <tr> <td>28 助成研究獲得数</td> <td>科研費/年</td> <td>毎年度</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託・共同研究数/年</td> <td>毎年度</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>29 外部研究資金比率</td> <td>外部研究資金/経常収益</td> <td>最終年度</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>30 自己収入比率</td> <td>自己収入/経常収益</td> <td>最終年度</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>31 教育研究比率</td> <td>教育研究費/経常収益</td> <td>最終年度</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	考え方	達成時期	目標値	13 受託・共同研究件数	受託研究契約件数/年	毎年度	4件		共同研究契約件数/年	毎年度	4件	14 科研費等の出願件数	出願件数（期間中）	毎年度	160件	15 論文数	論文数/年	毎年度	100編	うち査読付き論文数	査読付き論文数/年	毎年度	60編	16 学会報告件数	学会報告件数/年	毎年度	110件	17 著書・美術作品等件数	著書・美術作品等件数/年	毎年度	45件	18 論文の引用件数等	Google Scholar検索/年	毎年度	100件	項目	考え方	達成時期	目標値	19 学生採用企業満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%	20 公開講座などの聴講者数等	公開講座・シンポ聴講者/年	毎年度	800人		シンポ等論者・司会者数/年	毎年度	14人	21 受託・共同研究件数（再掲）			各4件	22 審議会等委員委嘱数	国・その他委員/年	毎年度	80件	23 マジック7に取上げられた件数	新聞（全国・その他）掲載数/年	毎年度	60件	参考2：テレビへの出演回数				項目	考え方	達成時期	目標値	24 教職員応募倍率	教員応募倍率	毎年度	5.5倍		職員応募倍率	毎年度	12倍	25 事務職員一人あたり学生数	収容定員/事務職員数	最終年度	45人	26 学生一人あたり事務経費	一般管理費/収容定員	最終年度	55千円	項目	考え方	達成時期	目標値	27 志願倍率（再掲）			8倍	28 助成研究獲得数	科研費/年	毎年度	8件		受託・共同研究数/年	毎年度	8件	29 外部研究資金比率	外部研究資金/経常収益	最終年度	3%	30 自己収入比率	自己収入/経常収益	最終年度	50%	31 教育研究比率	教育研究費/経常収益	最終年度	20%	<p>別表2（研究指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13 受託・共同研究件数</td> <td>受託研究契約件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>共同研究契約件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>14 科研費等の出願件数</td> <td>出願件数（期間中）</td> <td>毎年度</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>15 論文数</td> <td>論文数/年</td> <td>毎年度</td> <td>98編</td> </tr> <tr> <td>うち査読付き論文数</td> <td>査読付き論文数/年</td> <td>毎年度</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>16 学会報告件数</td> <td>学会報告件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>106件</td> </tr> <tr> <td>17 著書・美術作品等件数</td> <td>著書・美術作品等件数/年</td> <td>毎年度</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>18 論文の引用件数等</td> <td>Google Scholar検索/年</td> <td>毎年度</td> <td>70件</td> </tr> </tbody> </table> <p>別表3（地域貢献指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19 学生採用企業満足度</td> <td>5段階評価の上位2位/回答</td> <td>毎年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20 公開講座などの聴講者数等</td> <td>公開講座・シンポ聴講者/年</td> <td>毎年度</td> <td>800人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>シンポ等論者・司会者数/年</td> <td>毎年度</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>21 受託・共同研究件数（再掲）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>22 審議会等委員委嘱数</td> <td>国・その他委員/年</td> <td>毎年度</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>23 マジック7に取上げられた件数</td> <td>新聞（全国・その他）掲載数/年</td> <td>毎年度</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>参考2：テレビへの出演回数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>別表4（業務運営指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24 教職員応募倍率</td> <td>教員応募倍率</td> <td>毎年度</td> <td>5.5倍</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員応募倍率</td> <td>毎年度</td> <td>12倍</td> </tr> <tr> <td>25 事務職員一人あたり学生数</td> <td>収容定員/事務職員数</td> <td>最終年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26 学生一人あたり事務経費</td> <td>一般管理費/収容定員</td> <td>最終年度</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>別表5（財務内容指標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>考え方</th> <th>達成時期</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27 志願倍率（再掲）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>28 助成研究獲得数</td> <td>科研費/年</td> <td>毎年度</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託・共同研究数/年</td> <td>毎年度</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>29 外部研究資金比率</td> <td>外部研究資金/経常収益</td> <td>最終年度</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>30 自己収入比率</td> <td>自己収入/経常収益</td> <td>最終年度</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>31 教育研究比率</td> <td>教育研究費/経常収益</td> <td>最終年度</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	考え方	達成時期	目標値	13 受託・共同研究件数	受託研究契約件数/年	毎年度	2件		共同研究契約件数/年	毎年度	1件	14 科研費等の出願件数	出願件数（期間中）	毎年度	27件	15 論文数	論文数/年	毎年度	98編	うち査読付き論文数	査読付き論文数/年	毎年度	20件	16 学会報告件数	学会報告件数/年	毎年度	106件	17 著書・美術作品等件数	著書・美術作品等件数/年	毎年度	44件	18 論文の引用件数等	Google Scholar検索/年	毎年度	70件	項目	考え方	達成時期	目標値	19 学生採用企業満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度		20 公開講座などの聴講者数等	公開講座・シンポ聴講者/年	毎年度	800人		シンポ等論者・司会者数/年	毎年度	14人	21 受託・共同研究件数（再掲）				22 審議会等委員委嘱数	国・その他委員/年	毎年度	48件	23 マジック7に取上げられた件数	新聞（全国・その他）掲載数/年	毎年度	60件	参考2：テレビへの出演回数				項目	考え方	達成時期	目標値	24 教職員応募倍率	教員応募倍率	毎年度	5.5倍		職員応募倍率	毎年度	12倍	25 事務職員一人あたり学生数	収容定員/事務職員数	最終年度		26 学生一人あたり事務経費	一般管理費/収容定員	最終年度		項目	考え方	達成時期	目標値	27 志願倍率（再掲）				28 助成研究獲得数	科研費/年	毎年度	8件		受託・共同研究数/年	毎年度	3件	29 外部研究資金比率	外部研究資金/経常収益	最終年度	3%	30 自己収入比率	自己収入/経常収益	最終年度	50%	31 教育研究比率	教育研究費/経常収益	最終年度	20%
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																																																																																							
13 受託・共同研究件数	受託研究契約件数/年	毎年度	4件																																																																																																																																																																																																																																							
	共同研究契約件数/年	毎年度	4件																																																																																																																																																																																																																																							
14 科研費等の出願件数	出願件数（期間中）	毎年度	160件																																																																																																																																																																																																																																							
15 論文数	論文数/年	毎年度	100編																																																																																																																																																																																																																																							
うち査読付き論文数	査読付き論文数/年	毎年度	60編																																																																																																																																																																																																																																							
16 学会報告件数	学会報告件数/年	毎年度	110件																																																																																																																																																																																																																																							
17 著書・美術作品等件数	著書・美術作品等件数/年	毎年度	45件																																																																																																																																																																																																																																							
18 論文の引用件数等	Google Scholar検索/年	毎年度	100件																																																																																																																																																																																																																																							
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																																																																																							
19 学生採用企業満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度	75%																																																																																																																																																																																																																																							
20 公開講座などの聴講者数等	公開講座・シンポ聴講者/年	毎年度	800人																																																																																																																																																																																																																																							
	シンポ等論者・司会者数/年	毎年度	14人																																																																																																																																																																																																																																							
21 受託・共同研究件数（再掲）			各4件																																																																																																																																																																																																																																							
22 審議会等委員委嘱数	国・その他委員/年	毎年度	80件																																																																																																																																																																																																																																							
23 マジック7に取上げられた件数	新聞（全国・その他）掲載数/年	毎年度	60件																																																																																																																																																																																																																																							
参考2：テレビへの出演回数																																																																																																																																																																																																																																										
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																																																																																							
24 教職員応募倍率	教員応募倍率	毎年度	5.5倍																																																																																																																																																																																																																																							
	職員応募倍率	毎年度	12倍																																																																																																																																																																																																																																							
25 事務職員一人あたり学生数	収容定員/事務職員数	最終年度	45人																																																																																																																																																																																																																																							
26 学生一人あたり事務経費	一般管理費/収容定員	最終年度	55千円																																																																																																																																																																																																																																							
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																																																																																							
27 志願倍率（再掲）			8倍																																																																																																																																																																																																																																							
28 助成研究獲得数	科研費/年	毎年度	8件																																																																																																																																																																																																																																							
	受託・共同研究数/年	毎年度	8件																																																																																																																																																																																																																																							
29 外部研究資金比率	外部研究資金/経常収益	最終年度	3%																																																																																																																																																																																																																																							
30 自己収入比率	自己収入/経常収益	最終年度	50%																																																																																																																																																																																																																																							
31 教育研究比率	教育研究費/経常収益	最終年度	20%																																																																																																																																																																																																																																							
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																																																																																							
13 受託・共同研究件数	受託研究契約件数/年	毎年度	2件																																																																																																																																																																																																																																							
	共同研究契約件数/年	毎年度	1件																																																																																																																																																																																																																																							
14 科研費等の出願件数	出願件数（期間中）	毎年度	27件																																																																																																																																																																																																																																							
15 論文数	論文数/年	毎年度	98編																																																																																																																																																																																																																																							
うち査読付き論文数	査読付き論文数/年	毎年度	20件																																																																																																																																																																																																																																							
16 学会報告件数	学会報告件数/年	毎年度	106件																																																																																																																																																																																																																																							
17 著書・美術作品等件数	著書・美術作品等件数/年	毎年度	44件																																																																																																																																																																																																																																							
18 論文の引用件数等	Google Scholar検索/年	毎年度	70件																																																																																																																																																																																																																																							
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																																																																																							
19 学生採用企業満足度	5段階評価の上位2位/回答	毎年度																																																																																																																																																																																																																																								
20 公開講座などの聴講者数等	公開講座・シンポ聴講者/年	毎年度	800人																																																																																																																																																																																																																																							
	シンポ等論者・司会者数/年	毎年度	14人																																																																																																																																																																																																																																							
21 受託・共同研究件数（再掲）																																																																																																																																																																																																																																										
22 審議会等委員委嘱数	国・その他委員/年	毎年度	48件																																																																																																																																																																																																																																							
23 マジック7に取上げられた件数	新聞（全国・その他）掲載数/年	毎年度	60件																																																																																																																																																																																																																																							
参考2：テレビへの出演回数																																																																																																																																																																																																																																										
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																																																																																							
24 教職員応募倍率	教員応募倍率	毎年度	5.5倍																																																																																																																																																																																																																																							
	職員応募倍率	毎年度	12倍																																																																																																																																																																																																																																							
25 事務職員一人あたり学生数	収容定員/事務職員数	最終年度																																																																																																																																																																																																																																								
26 学生一人あたり事務経費	一般管理費/収容定員	最終年度																																																																																																																																																																																																																																								
項目	考え方	達成時期	目標値																																																																																																																																																																																																																																							
27 志願倍率（再掲）																																																																																																																																																																																																																																										
28 助成研究獲得数	科研費/年	毎年度	8件																																																																																																																																																																																																																																							
	受託・共同研究数/年	毎年度	3件																																																																																																																																																																																																																																							
29 外部研究資金比率	外部研究資金/経常収益	最終年度	3%																																																																																																																																																																																																																																							
30 自己収入比率	自己収入/経常収益	最終年度	50%																																																																																																																																																																																																																																							
31 教育研究比率	教育研究費/経常収益	最終年度	20%																																																																																																																																																																																																																																							
<p>【地域貢献指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生を採用した企業の満足度 ・ 公開講座などの聴講者数・教員参画数 ・ 受託・共同研究件数（再掲） ・ 国・地方公共団体の審議会等の委員委嘱数 ・ 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数 																																																																																																																																																																																																																																										
<p>【業務運営指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員の採用希望者数（応募倍率） ・ 事務職員一人あたり学生数 ・ 学生一人あたりの事務経費 																																																																																																																																																																																																																																										
<p>【財務内容指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 志願倍率（再掲） ・ 助成研究などの獲得件数 ・ 外部研究資金比率（経常収益対応） ・ 自己収入比率（〃） ・ 教育研究比率（〃） 																																																																																																																																																																																																																																										

中期目標	中期計画	年度計画																																																												
	<p>第6 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 1 予算</p> <p style="text-align: center;">平成21年度～平成26年度予算 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学検定料収入</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入及び寄附金収入等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">7,874</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td style="text-align: right;">7,844</td> </tr> <tr> <td> 教育研究費</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">7,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 平成21年度の額を基礎として、平成22年度以降の予算額を試算している。金額については見込みであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成課程において決定される。</p> <p>【人件費の見積り】 中期目標期間中総額6,050百万円を支出する。(退職金は除く)</p> <p>注1 人件費の見積りについては、平成18年度の人件費見積額及び教員配置計画に基づく教職員数を踏まえて試算しており、定期昇給、特別昇給及びベースアップは含まない。</p> <p>注2 退職手当については、公立大学法人新潟県立大学職員退職規程に基づき支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において算定される。</p>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	4,775	自己収入	3,069	授業料及び入学検定料収入	3,044	雑収入	25	受託研究等収入及び寄附金収入等	30	計	7,874	支出		業務費	7,844	教育研究費	1,465	人件費	6,050	一般管理費	329	受託研究等経費及び寄附金事業費等	30	計	7,874	<p>第6 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画 1 予算</p> <p style="text-align: center;">平成22年度予算 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td> 授業料及び入学検定料収入</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入及び寄附金事業費等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等経費及び寄附金事業費等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	858	自己収入	369	授業料及び入学検定料収入	362	雑収入	8	受託研究等収入及び寄附金事業費等	0	計	1,227	支出		業務費	1,227	教育研究経費	199	人件費	981	一般管理費	47	受託研究等経費及び寄附金事業費等	0	計	1,227
区 分	金 額																																																													
収入																																																														
運営費交付金	4,775																																																													
自己収入	3,069																																																													
授業料及び入学検定料収入	3,044																																																													
雑収入	25																																																													
受託研究等収入及び寄附金収入等	30																																																													
計	7,874																																																													
支出																																																														
業務費	7,844																																																													
教育研究費	1,465																																																													
人件費	6,050																																																													
一般管理費	329																																																													
受託研究等経費及び寄附金事業費等	30																																																													
計	7,874																																																													
区 分	金 額																																																													
収入																																																														
運営費交付金	858																																																													
自己収入	369																																																													
授業料及び入学検定料収入	362																																																													
雑収入	8																																																													
受託研究等収入及び寄附金事業費等	0																																																													
計	1,227																																																													
支出																																																														
業務費	1,227																																																													
教育研究経費	199																																																													
人件費	981																																																													
一般管理費	47																																																													
受託研究等経費及び寄附金事業費等	0																																																													
計	1,227																																																													

中期目標	中期計画	年度計画																																																																																																																																																																								
	<p>2 収支計画</p> <p>平成21年度～平成26年度収支計画</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>7,842</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td>7,842</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>7,471</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>1,391</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td>30</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>6,050</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>329</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>1</td></tr> <tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>41</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>7,842</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>7,842</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>4,715</td></tr> <tr><td> 授業料収益</td><td>2,402</td></tr> <tr><td> 入学金収益</td><td>489</td></tr> <tr><td> 検定料収益</td><td>153</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>30</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>25</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>9</td></tr> <tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>19</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>注3 収支計画と予算及び資金計画との金額の違いは、減価償却に係るものである。</p> <p>3 資金計画</p> <p>平成21年度～平成26年度資金計画</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>7,874</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>7,800</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>60</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>14</td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>7,874</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>7,874</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>4,775</td></tr> <tr><td> 授業料及び入学金検定料による収入</td><td>3,044</td></tr> <tr><td> 受託研究等収入</td><td>30</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>25</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	7,842	経常経費	7,842	業務費	7,471	教育研究経費	1,391	受託研究費等	30	人件費	6,050	一般管理費	329	財務費用	1	雑損	0	減価償却費	41	臨時損失	0	収入の部	7,842	経常収益	7,842	運営費交付金収益	4,715	授業料収益	2,402	入学金収益	489	検定料収益	153	受託研究等収益	30	寄附金収益	0	財務収益	0	雑益	25	資産見返運営費交付金等戻入	9	資産見返寄附金戻入	0	資産見返物品受贈額戻入	19	臨時利益	0	純利益	0	総利益	0	区 分	金 額	資金支出	7,874	業務活動による支出	7,800	投資活動による支出	60	財務活動による支出	14	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	7,874	業務活動による収入	7,874	運営費交付金による収入	4,775	授業料及び入学金検定料による収入	3,044	受託研究等収入	30	その他の収入	25	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	<p>2 収支計画</p> <p>平成22年度収支計画</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>1,223</td></tr> <tr><td> 経常経費</td><td>1,223</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>1,169</td></tr> <tr><td> 教育研究経費</td><td>188</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td>0</td></tr> <tr><td> 人件費</td><td>981</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>47</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>7</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>1,223</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>1,223</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>849</td></tr> <tr><td> 授業料収益</td><td>255</td></tr> <tr><td> 入学金収益</td><td>81</td></tr> <tr><td> 検定料収益</td><td>26</td></tr> <tr><td> 受託研究等収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 寄附金収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>8</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>1</td></tr> <tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>4</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <p>注 各経費は、小数点第1位を四捨五入しているため、「収入の部」の合計と各経費の積み上げは一致しない。</p> <p>3 資金計画</p> <p>平成22年度資金計画</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>1,227</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>1,221</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>4</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>2</td></tr> <tr><td> 次期中期目標期間への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>1,227</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>1,227</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>858</td></tr> <tr><td> 授業料及び入学金検定料による収入</td><td>362</td></tr> <tr><td> 受託研究等収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>8</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	1,223	経常経費	1,223	業務費	1,169	教育研究経費	188	受託研究費等	0	人件費	981	一般管理費	47	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	7	臨時損失	0	収入の部	1,223	経常収益	1,223	運営費交付金収益	849	授業料収益	255	入学金収益	81	検定料収益	26	受託研究等収益	0	寄附金収益	0	財務収益	0	雑益	8	資産見返運営費交付金等戻入	1	資産見返寄附金戻入	0	資産見返物品受贈額戻入	4	臨時利益	0	純利益	0	総利益	0	区 分	金 額	資金支出	1,227	業務活動による支出	1,221	投資活動による支出	4	財務活動による支出	2	次期中期目標期間への繰越金	0	資金収入	1,227	業務活動による収入	1,227	運営費交付金による収入	858	授業料及び入学金検定料による収入	362	受託研究等収入	0	その他の収入	8	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0
区 分	金 額																																																																																																																																																																									
費用の部	7,842																																																																																																																																																																									
経常経費	7,842																																																																																																																																																																									
業務費	7,471																																																																																																																																																																									
教育研究経費	1,391																																																																																																																																																																									
受託研究費等	30																																																																																																																																																																									
人件費	6,050																																																																																																																																																																									
一般管理費	329																																																																																																																																																																									
財務費用	1																																																																																																																																																																									
雑損	0																																																																																																																																																																									
減価償却費	41																																																																																																																																																																									
臨時損失	0																																																																																																																																																																									
収入の部	7,842																																																																																																																																																																									
経常収益	7,842																																																																																																																																																																									
運営費交付金収益	4,715																																																																																																																																																																									
授業料収益	2,402																																																																																																																																																																									
入学金収益	489																																																																																																																																																																									
検定料収益	153																																																																																																																																																																									
受託研究等収益	30																																																																																																																																																																									
寄附金収益	0																																																																																																																																																																									
財務収益	0																																																																																																																																																																									
雑益	25																																																																																																																																																																									
資産見返運営費交付金等戻入	9																																																																																																																																																																									
資産見返寄附金戻入	0																																																																																																																																																																									
資産見返物品受贈額戻入	19																																																																																																																																																																									
臨時利益	0																																																																																																																																																																									
純利益	0																																																																																																																																																																									
総利益	0																																																																																																																																																																									
区 分	金 額																																																																																																																																																																									
資金支出	7,874																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	7,800																																																																																																																																																																									
投資活動による支出	60																																																																																																																																																																									
財務活動による支出	14																																																																																																																																																																									
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																																																																									
資金収入	7,874																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	7,874																																																																																																																																																																									
運営費交付金による収入	4,775																																																																																																																																																																									
授業料及び入学金検定料による収入	3,044																																																																																																																																																																									
受託研究等収入	30																																																																																																																																																																									
その他の収入	25																																																																																																																																																																									
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																									
財務活動による収入	0																																																																																																																																																																									
区 分	金 額																																																																																																																																																																									
費用の部	1,223																																																																																																																																																																									
経常経費	1,223																																																																																																																																																																									
業務費	1,169																																																																																																																																																																									
教育研究経費	188																																																																																																																																																																									
受託研究費等	0																																																																																																																																																																									
人件費	981																																																																																																																																																																									
一般管理費	47																																																																																																																																																																									
財務費用	0																																																																																																																																																																									
雑損	0																																																																																																																																																																									
減価償却費	7																																																																																																																																																																									
臨時損失	0																																																																																																																																																																									
収入の部	1,223																																																																																																																																																																									
経常収益	1,223																																																																																																																																																																									
運営費交付金収益	849																																																																																																																																																																									
授業料収益	255																																																																																																																																																																									
入学金収益	81																																																																																																																																																																									
検定料収益	26																																																																																																																																																																									
受託研究等収益	0																																																																																																																																																																									
寄附金収益	0																																																																																																																																																																									
財務収益	0																																																																																																																																																																									
雑益	8																																																																																																																																																																									
資産見返運営費交付金等戻入	1																																																																																																																																																																									
資産見返寄附金戻入	0																																																																																																																																																																									
資産見返物品受贈額戻入	4																																																																																																																																																																									
臨時利益	0																																																																																																																																																																									
純利益	0																																																																																																																																																																									
総利益	0																																																																																																																																																																									
区 分	金 額																																																																																																																																																																									
資金支出	1,227																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	1,221																																																																																																																																																																									
投資活動による支出	4																																																																																																																																																																									
財務活動による支出	2																																																																																																																																																																									
次期中期目標期間への繰越金	0																																																																																																																																																																									
資金収入	1,227																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	1,227																																																																																																																																																																									
運営費交付金による収入	858																																																																																																																																																																									
授業料及び入学金検定料による収入	362																																																																																																																																																																									
受託研究等収入	0																																																																																																																																																																									
その他の収入	8																																																																																																																																																																									
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																									
財務活動による収入	0																																																																																																																																																																									

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>第7 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 2億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p> <p>第8 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 なし</p> <p>第9 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。</p> <p>第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設及び設備に関する計画 各事業年度の予算編成過程等において決定する。</p> <p>2 人事に関する計画 学部完成年次（平成24年度）まで順次採用を行い、必要な教職員を確保する。 学部完成後には、大学の教育研究の質の向上に関する目標や業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため定数管理等の計画を策定し、人材の養成や人件費の適正な管理を行う。</p> <p>3 積立金の使途 なし</p> <p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>	<p>第7 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 2億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。</p> <p>第8 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画 なし</p> <p>第9 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。</p> <p>第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設及び設備に関する計画 なし</p> <p>2 人事に関する計画 学部完成年次（平成24年度）まで順次採用を行い、必要な教職員を確保する。</p> <p>3 積立金の使途 なし</p> <p>4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし</p>